

令和8年2月26日 一般質問 まとめ

質問者:立憲ネット緑たちかわ 原ゆき

テーマ 1:子どもたちを応援する支援の充実(不登校・発達支援)

1-1. 不登校支援を総合的に進めていくためには

- Q:不登校支援を体系的・総合的に進めるための「不登校支援総合計画」を策定する考えはあるか。

A: 新たに個別計画を策定する予定はないが、既存の計画に基づき組織的な対応を進める。

- Q:不登校支援における「子ども家庭部門」と「教育委員会」の連携現状は。

A: 児童発達支援センター長が検討委員会に出席するほか、関係課長による連絡会で情報共有を図り、切れ目のない体制構築に努めている。

- Q:オンライン学習(ネット登校)の実施状況や、効果・課題の把握状況は。

A: 授業参加については毎月報告を受けている。学校とのつながり維持に成果がある一方、長時間の画面視聴による負担も課題である。

- Q:出席扱いとする基準について、市として共通のガイドラインを設ける考えはあるか。

A: 文部科学省の要件に基づき、各学校が個別に判断している。

- Q:スクールソーシャルワーカー等の専門人材の確保状況と、処遇改善の方針は。

A: 人材確保は継続的な課題である。現時点で直ちに処遇改善を行う状況にはないが、他市の状況も含め適切な在り方を研究していく。

- Q:都の「チャレンジクラス(不登校対応校内分教室)」の評価と、市内への導入検討は。

A: 一定の成果がある取組と捉えており、今後の設置に向けて情報収集と検討を進める。

- Q:民間団体(NPO 等)等との連携による総合的な支援体制をどう構築するのか。

A: 新たな会議体は設置しないが、SSW による外部機関への訪問や意見交換を通じ、連携先を拡大していく。

- Q:国立市のような「子どもの居場所づくり」を行う団体への補助制度を検討すべきではないか。

A: 現時点で新たな補助金創設は予定していないが、既存支援の充実を図りつつ、先進自治体の情報を収集する。

1-2. 発達個性のある子どもたちへのサポート体制

- Q:発達ピアサポーター養成講座を、志望者に限らず市民が広く受講できる仕組みにできないか。

A: 広く理解啓発を図る機会として、実施の際は対象者の拡大を検討する。

- Q:養成講座修了者が学校現場で支援に入る仕組みを導入すべきではないか。

A: 人材確保策の一つとして、子ども家庭部と連携したサポーターの活用等を検討していく。

- Q:就学時に支援が途切れないよう、専門員が小学校を訪問する等の環境調整体制を整えるべきでは。

A: 令和7年度開始の「保育所等訪問支援」において、ノウハウを蓄積しながら今後の展開を研究する。

テーマ 2: もっと！出産・子育てしやすいまち立川へ Part 8

2-1. 保育園や学童保育所の利用申込み・申請について

- Q: 保育園・学童のオンライン申請の利用率と課題は。

A: 保育園は約 14%、学童は令和 8 年度から原則電子申請に一本化し 2,035 件の利用があった。内部事務フローの改善が課題である。

- Q: 入園調整指数の周知や、不承諾時の説明・相談体制は十分か。

A: 文書で理由や個別指数を明示し透明性を確保している。学童では代替りの受皿(くるプレ等)も提案している。

- Q: 学童の指数で、親の「疾病」が加対象外なのはなぜか。

A: 学童は「不在時間」の長さを優先して判定する仕組みであるためだ。疾病加対象がないことによる具体的な影響事例は把握していない。

- Q: 保育園の障害児加(2点)の設定根拠は。近隣市と比較して不公平ではないか。

A: 40 点満点の自治体の中では標準的であり、十分に差がつく点数だと考えている。具体的な見直し予定はないが、毎年検討は行う。

2-2. インクルーシブ保育について

- Q: 障害児の受入れにおいて、自治体間の格差が出ないように加配職員や巡回支援を強化すべきでは。

A: 関係部署が連携し、受入れ施設に対する支援をいかに行うか検討・実施に努める。

2-3. 子連れで訪れやすい窓口やはぐくるりん

- Q: 窓口での待ち時間対策(折り紙や塗り絵等)や、赤ちゃん・ふらっとの充実を図るべきでは。

A: 感染症対策や事故防止のため現在は設置していないが、乳幼児のスマホ視聴の実態も踏まえ、今後の研究課題とする。

- Q: はぐくるりに、気軽に立ち寄れる遊べるスペースや飲食スペースを設ける考えは。

A: 施設の性質上、自由来館による飲食を伴う滞在については慎重な検討が必要である。

- Q: はぐくるりに、おむつや缶ミルクの自動販売機を設置してはどうか。

A: 令和 11 年度の自販機更新時に向けて、他自治体の実績などを参考に検討する。

- Q: 子ども用品(サイズアウトした服等)のリサイクルコーナーを常設できないか。

A: 若手職員からの政策提案もあり、他自治体の事例も参考に研究したい。

テーマ 3: アスベスト調査・除去費用の支援

3-1. 現状や課題

- Q: 解体工事における事前調査の実施状況の確認や、指導はどう行われているか。

A: 報告を確認し、可能な限り現場へ赴いて改善指導を行っている。直近で 44 件を確認した。

3-2. 市の対応や今後の方針

- Q: 事前調査や除去費用への助成制度を創設すべきではないか。

A: 現在助成制度はないが、都内自治体の動向を毎年把握し、注視している。

- Q:違反抑制や適正処理に向けたさらなる周知・啓発の方針は。

A: 令和7年度からは入札参加事業者への講習会開催や、環境フェアでのチラシ配布などを実施し、さらなる周知を図る。